

「スマートテレビ連携・地域防災等対応システム」普及展開シンポジウム 議事要旨

1. 日時

平成 27 年 10 月 29 日(木)14:00～16:00

2. 場所

東海大学校友会館 東海・三保・霞の間

3. 主な出席者

(1)一般社団法人スマートテレビ連携・地域防災等対応システム普及高度化機構

須藤東京大学大学院情報学環教授、石澤日本テレビ放送網株式会社取締役常務執行役員、井上日本放送協会理事、武田株式会社 TBS テレビ代表取締役社長、河合株式会社 TBS テレビ常務取締役、桜井株式会社博報堂 DY メディアパートナーズ常務執行役員、清水株式会社フジテレビジョン執行役員総合開発局長、橋株式会社テレビ東京上席執行役員メディア戦略室長、藤ノ木株式会社テレビ朝日常務取締役

(2)ICT街づくり推進会議

岡住友商事株式会社相談役(座長)

(3)パネルディスカッション登壇者

飯泉徳島県知事、黒田日本放送協会放送技術研究所所長、樋泉北海道テレビ放送株式会社代表取締役社長、武知四国放送株式会社編成局テレビ編成部部長

(4)総務省

輿水総務大臣政務官、山田情報通信国際戦略局長

4. 議事

(1)開会

(2)挨拶

(3)記念撮影

(4)基調講演

(5)パネルディスカッション

(6)閉会

5. 議事概要

(1)基調講演

「スマートテレビと個人番号カード・公的個人認証サービスの利活用推進について」と題して、須藤教授から基調講演が行われた。

(2)パネルディスカッション

これまでの実証実験の概要について、桑原機構事務局長から説明が行われた。

続いて、飯泉知事、黒田所長、樋泉社長及び武知部長から、それぞれの取組内容について説明が行われ、その後、ディスカッション及び質疑応答が行われた。主な発言は以下の通り。

【飯泉知事】

- テレビを観ていない深夜の時間帯に災害が起こった場合にどう対応するのか。例えば、テレビの電源が自動的に入って音声をどのように発信するのか。この点は、これからの展開の可能性として考える必要があるのではないか。
- この仕組みが自走していくためには、普段使いとして、見守りサービス以外にどのようなサービスを付加していくのか考えることが重要。例えばショッピング情報の提供等も考えられるのではないか。
- 高齢者のことを考えると、リモコンだけではなく、例えば画面にタッチして操作できるテレビがあると、よりテレビが身近になるかもしれない。

【黒田所長】

- いかにも身近なところでこういったサービスを使っていくのが重要。災害が起きた時に慌ててテレビの電源を入れてアプリを立ち上げていたのでは間に合わない。日頃からテレビに自治体から役に立つ情報が提供され、テレビで情報を収集するという事に慣れてくると、緊急時にもテレビがより大きな役割を果たしていくのではないか。
- 手元のタブレットやスマートフォン等とハイブリッドキャストの連携サービスなど、よりユーザに優しい形の仕組みを考えていきたい。

【樋泉社長】

- 災害時にテレビで災害・防災情報を得るためには、日頃からリモコンの d ボタンを押して情報を入手することに慣れていることが重要であり、地域のメディアとしてもその情報収集のルーチンを日常的に培っていくことに寄与していきたい。
- 操作はとにかくローテクであることが最低条件であり、高齢者の意見を聞きながら使いやすいものを作ることが汎用性・拡張性のためには必要。

【武知部長】

- 防災はアイデアとやる気が重要だと思う。実際に、これまでの 2 年間の実証の中でも、住民の方から様々なアイデアを頂戴した。
- インフラが整っていれば全国的に普及展開しやすく、個人番号カードの活用を想定している今回のシステムは非常に有効。また、これが実現することにより、テレビに安全安心といった新しい価値観が生まれる。このシステムには期待しているし、我々も協力していきたい。

【飯泉知事】

- このシステムが成り立つためには、地域のローカル局や自治体の協力が必要。また、今後、美波町の皆さんとは、高齢者のほとんどの方が対象となる国民健康保険のレセプトを使うことも考えてみたい。

【黒田所長】

- 若手のテレビ離れが進んでいると言われているが、新しい機能を使ってテレビの魅力を再発見する取組をテレビに関係する皆様と一緒にやっていきたい。ハイブリッドキャストはデータ放送よりもさらに使いやすいシステムなので、是非試してみたい。

【樋泉社長】

- 地域の生活を守り、命を守ることに放送が果たす役割はまだまだあると感じている。地デジの活用方法は、地域の中で議論した方が可能性を引き出すことができると思う。そこに我々がコミットし、学んでいきたい。
- 地域の中で、民放だけではなく、NHK との連携も含め、共通の課題を持つ地域とリンクする等、様々なやり方によって地デジの波及効果がもたらされていくと思う。

【武知部長】

- テレビの可能性の一つとして、安心安全という付加価値を付けるというのは素晴らしいことだと思う。テレビの将来の可能性の一つとして、ローカル局や自治体の皆様には、是非このプラットフォームにご参画頂きたい。

(以下、会場からの質疑応答)

【質問1】

- ハイブリッドキャストテレビの普及率は、現在のところ世帯カバー率で 10%に満たないが、放送分野として何か考えているサービス等があるのか。ハイブリッドキャストテレビの普及に向けた見通しがあれば教えていただきたい。

【黒田所長】

- 最近は、無線 LAN 対応のテレビが増えてきたが、インターネットへの繋ぎ方が簡単になるというのも普及が加速する一つの例だと思う。しかし、何よりもハイブリッドキャストのサービスの充実が一番であり、民放の協力も得ながら、番組に関連した情報や面白いアプリケーションを作り出していき、ハイブリッドキャストが進化していくことで徐々に普及していくことを期待している。キラーコンテンツが出て来ることで爆発的に普及することもあり得るので、放送局の皆様と共に我々も努力していきたい。

【質問2】

- 新しい情報発信手段が増えると地方自治体の防災担当者はそれに応じた様々な対応を迫られることになるが、このシステムが全国的に普及した暁には、住民にとっては、いくつかある情報収集手段のうち、ある人はスマートテレビで、ある人はエリアメールで、また、ある人は防災無線で、といった形で、何かしらの方法でとにかく情報収集するという全国的な取組になっていくと良い。

【飯泉知事】

- 防災無線やエリアメールに加えて、スマートテレビも災害時の情報収集手段として重要なツールであり、災害・防災情報がユニバーサルサービスとしてスマートテレビで提供されていくことをお願いしたい。

【須藤教授】

- 機構としては、スマートテレビと公的個人認証サービスを活用し、これまでにないような公共サービス、特に防災、見守り等に力を入れていきたい。各自治体やローカル局においては、これを更に健康管理のシステム等、様々な方向へ発展させていきたい。

- テレビ離れが進んでいるが、生活インフラとしてテレビは非常に信頼性の高いものであり、ネットとの融合が出来る仕組みを作って頂ければ若者も積極的に活用する可能性がある。その意味でハイブリッドキャストは非常に重要であり、戦略的に活かして頂きたい。
- 地域戦略とテレビの将来戦略は融合させなければならない段階に来ていると思う。テレビが従来のものではなく、もっとすごいメディアになるという構想を描いて頂きたい。
- 今後どうやって採算に乗せるかが課題だが、個人番号カードとスマートテレビの活用によって、テレビの新たな局面を生み出していくことができると期待している。防災や見守りなどの公共的なサービスをベースとして、自治体やローカル局がスマートテレビをプロフィットセクターとして成長させていくことが出来るようにしたい。
- このシステムに真剣に取り組むことは、地域における地方創生のキーパーソンになることに繋がると思う。自治体やテレビ局、ネット関係者の方々には、今後とも積極的なご協力をお願いしたい。

以上